



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)
四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,961	2.2	502	14.1	554	19.0	381	126.4
29年3月期第3四半期	29,309	△4.0	440	65.5	466	22.8	168	△45.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 428百万円(△15.2%) 29年3月期第3四半期 505百万円(109.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	49.48	—
29年3月期第3四半期	21.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,927	8,232	33.6
29年3月期	19,861	7,883	38.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,049百万円 29年3月期 7,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	1.1	700	38.1	660	20.7	450	128.3	58.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,000,000株	29年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	291,949株	29年3月期	291,791株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	7,708,137株	29年3月期3Q	7,708,214株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治情勢の不安定、東アジアにおける地政学リスク等、さまざまな不透明要因が見られるなか、政府や日銀の経済・金融政策を背景に雇用環境や所得の改善が続ぎ、堅調に推移いたしました。

一方、当社グループの主力マーケットである食品業界は、消費回復により持ち直しの動きが見られるものの、生鮮食品価格の上昇や、労働力不足の影響等もあり予断を許さない状況です。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初の1ポンドあたり139.30セントから、一時145.55セントまで高騰したものの、来年の収穫見通しが明るくなったことにより落ち着きを取り戻し、12月末には126.20セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に向け、2年目である当連結会計年度は、前年度から取り組んでおります収益体質健全化・強化にさらに注力し、利益率・資金回転の改善と事業運営体制の整備・強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は29,961百万円（前年同期比2.2%増加）となりました。利益面につきましては、第1四半期において物流改革に伴う一時的なコスト増加等の影響により営業損失を計上しましたが、その後重点商品、販売分野選別等の営業強化をさらにすすめたことにより、営業利益は502百万円（前年同期比14.1%増加）、経常利益は554百万円（前年同期比19.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円（前年同期比126.4%増加）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

品質に特化した当社のオリジナルプレミアムコーヒーの開発提案を積極的にすすめた結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比2.5%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

大手得意先への販促強化を行い、新規採用を獲得するなどレギュラーコーヒーは、コーヒーバッグ販売が順調に拡大し、インスタントコーヒーにつきましても予定通りに推移いたしました。しかしながら、採算の悪い一部商品の販売整理を行ったことにより、コーヒー加工品の売上高は前年同期比1.6%減少いたしました。

3) 飲料事業

大手コンビニエンスストア向けの果汁原料の販売が伸び悩んだものの、飲料メーカー向けの紅茶バルクや緑茶バルクが順調に推移いたしました。

また、一部の消費者の嗜好に沿ったカフェインレス仕様の穀物茶の販売が順調に推移いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比0.9%の微増となりました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は9,761百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、収益性の低い商品の取り扱いを見送り、新たな収益の柱となる商品の開発や、大手流通団体向けの商品開発に取り組みました。しかし、過度な価格競争を避けたこともあり、販売数は減少し、売上高は前年同期比1.2%減少いたしました。

イタリア関連の商品は幅広い顧客層へ訴求することができる商品として、新たなパスタの取り扱いを始めたものの、市場に十分浸透するには至らず、その結果、売上高は前年同期比9.3%減少いたしました。

メーカー商品は、親密な関係にある国内メーカーと新たな取り組みに着手していますが、成果を上げるのに時間を要することもあり、常温食品の売上高は前年同期比1.4%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比1.7%減少いたしました。

その結果、加工食品全体として、利益確保をより重視する取り組みをすすめたことにより、売上高は前年同期比2.6%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、イカおよびタコの原料不足による価格の高騰が引き続き継続し、量的な確保が厳しくなっているものの、今期新発売の魚加工品の販売に積極的に取り組んだ結果、量販店を中心に販売が順調に推移いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比5.0%増加いたしました。

調理冷蔵は、鶏肉原料の相場高騰の影響を受け、一時的に販売が減少したものの、既存顧客へ重点商品である鶏肉加工品の提案に注力し、年末向けに商品が採用されたことにより、売上高は前年同期比20.7%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比10.5%増加いたしました。

3) 農産

国産玉ねぎの豊作により、輸入玉ねぎの販売が減少したものの、大手コンビニエンスストアおよびスーパーマーケットへ惣菜用の野菜加工品や冷凍筍の販売が増加し、また、甘露煮など栗加工品の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比0.4%の微増となりました。

これらの理由により食品部門の売上高は17,612百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

③ 海外事業部門

香港、台湾向けの一般食品輸出が現地での規制や販売競争の影響で伸び悩んだものの、酒類や業務用冷凍食品等、輸出商品の幅を広げる活動に取り組み、そうした商品を日本食市場が拡大している中国、ベトナム、マレーシアおよびフィリピンなどの市場に向けて積極的に輸出いたしました。

その結果、海外事業部門の売上高は2,587百万円（前年同期比1.5%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、資産合計は23,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,065百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う現預金、売上債権の増加およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は15,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,717百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う仕入債務の増加および借入金の増加によるものであります。

純資産合計は8,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加30百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益381百万円に対し、配当金の支払い77百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,615	2,052,513
受取手形及び売掛金	6,835,989	9,337,718
商品及び製品	3,847,029	4,835,960
未着商品	981,280	849,546
仕掛品	14,347	4,323
原材料及び貯蔵品	72,980	92,093
その他	307,152	404,004
貸倒引当金	△3,365	△2,771
流動資産合計	13,774,030	17,573,389
固定資産		
有形固定資産	2,550,192	2,523,024
無形固定資産	158,618	301,082
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055,879	3,235,445
その他	375,624	339,272
貸倒引当金	△52,991	△44,877
投資その他の資産合計	3,378,511	3,529,841
固定資産合計	6,087,323	6,353,947
資産合計	19,861,353	23,927,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,221	4,856,418
短期借入金	2,161,200	3,380,000
1年内返済予定の長期借入金	1,327,756	1,477,856
未払法人税等	125,239	91,535
賞与引当金	147,042	86,095
その他	1,297,522	1,659,716
流動負債合計	8,316,982	11,551,623
固定負債		
長期借入金	2,990,432	3,281,390
退職給付に係る負債	111,156	114,615
その他	558,883	747,399
固定負債合計	3,660,471	4,143,405
負債合計	11,977,454	15,695,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,674
利益剰余金	6,661,114	6,965,401
自己株式	△107,440	△107,513
株主資本合計	7,533,873	7,838,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,158	158,542
繰延ヘッジ損益	△10,088	20,109
為替換算調整勘定	35,489	32,437
その他の包括利益累計額合計	167,559	211,089
非支配株主持分	182,465	182,456
純資産合計	7,883,899	8,232,308
負債純資産合計	19,861,353	23,927,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,309,679	29,961,147
売上原価	25,744,966	25,992,235
売上総利益	3,564,713	3,968,911
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	666,914	680,348
貸倒引当金繰入額	△9,721	△1,341
報酬及び給料手当	920,496	995,217
賞与引当金繰入額	53,677	71,012
その他	1,493,117	1,721,297
販売費及び一般管理費合計	3,124,484	3,466,535
営業利益	440,229	502,376
営業外収益		
受取利息	2,835	3,320
受取配当金	4,158	7,877
持分法による投資利益	63,094	50,631
受取賃貸料	14,854	15,930
その他	23,182	40,855
営業外収益合計	108,124	118,615
営業外費用		
支払利息	62,586	59,502
その他	19,263	6,499
営業外費用合計	81,850	66,002
経常利益	466,503	554,990
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	3,170	1,280
退職給付制度改定損	234,345	—
特別損失合計	237,515	1,284
税金等調整前四半期純利益	228,988	553,705
法人税、住民税及び事業税	94,574	143,608
法人税等調整額	△30,147	24,911
法人税等合計	64,427	168,520
四半期純利益	164,561	385,185
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,870	3,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,431	381,369

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	164,561	385,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,798	25,665
繰延ヘッジ損益	330,668	30,198
為替換算調整勘定	△9,610	△3,051
持分法適用会社に対する持分相当額	1,935	△9,281
その他の包括利益合計	340,793	43,529
四半期包括利益	505,354	428,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,224	424,899
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,870	3,815

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。